

陸上自衛隊V-22オスプレイの飛行再開について

令和6年11月14日付広資料第120号でお知らせした「陸上自衛隊V-22オスプレイの与那国駐屯地における機体の一部損傷について」の情報を受けて、立川飛行場周辺自治体連絡会は、下記のとおり文書要請を行いましたので、お知らせします。

記

- 1 要請日
令和6年11月15日（金）
- 2 要請先
防衛大臣
北関東防衛局長
- 3 要請内容
別紙のとおり

陸上自衛隊V-22オスプレイの飛行再開について（要請）

令和6年10月29日、当連絡会は、沖縄県にある与那国駐屯地での陸上自衛隊V-22オスプレイの機体の一部損傷事故を受け、事故の経緯、原因及び再発防止策を踏まえた対応策を明らかにすること、陸上自衛隊V-22オスプレイの点検整備を強化するとともに、安全確保の徹底を図ること、原因が判明し、再発防止策がとられるまでの間は、陸上自衛隊V-22オスプレイの飛行を見合わせるなどなどを要請しました。

この度、令和6年11月14日、北関東防衛局から、「陸自V-22の航空事故の調査結果について」として、情報提供がありました。その中で「陸上幕僚副長を長とする航空事故調査委員会」は、今回の事故に関して「物的要因及び外的要因が本事故に関連がなく、人的要因に起因する事故であること」を確認し、「令和6年11月14日（木）以降、今般の事故調査結果を踏まえ、再発防止策を徹底し、飛行を再開」との説明がありました。

今回の事故も含め、基地周辺住民にあっては、オスプレイの安全性に対する不安を更に募らせている状況を十分に認識され、次のとおり対応するよう要請します。

記

- 1 日常の点検整備の強化に加え、今回講じられる再発防止策を十二分に行い、安全な運用を徹底すること
- 2 今回の事故原因となった人的要因を排除するための根本的な再発防止策を引き続き検討すること
- 3 飛行再開にあたっては、立川飛行場周辺住民に対し、国の責任において丁寧な説明を行うこと

令和6年11月15日

〔	防衛大臣	中谷 元	殿
	北関東防衛局長	森 浩久	殿

立川飛行場周辺自治体連絡会構成市長

立川市長	酒井大史
昭島市長	臼井伸介
小平市長	小林洋子
日野市長	大坪冬彦
国分寺市長	井澤邦夫
国立市長	永見理夫
東大和市長	和地仁美
武蔵村山市長	山崎泰大

幹事 立川市長 酒井大史